

[特集：家族看護とジェンダーロール]

## はじめに

国立公衆衛生院

福島 富士子

性別に基づいて社会的な分業化が行われている時、これをジェンダーロールといい、近代社会などでは「男は生産(仕事)、女は再生産(家庭)」が典型的なありかたとされてきました。歴史的にも男女の分業化は存在していましたが、今日では生産活動と再生産活動が一体となって家族・親族の生活が営まれていた時代のものとは明らかに異なっています。産業革命以後、生産活動と再生産活動の場が分離し、それを前提とする社会制度が出現しました。つまり、近代社会において市場労働という形での生産活動と家庭労働という形での再生産活動という分業が成立し、これが性別役割と結びつき、資本主義の経済システムに組み込まれてきたのです。

しかし今日では、性別役割の解体は相当進んできています。現在の日本は15歳以上の女性の約5割が職業をもち、労働力人口の4割をすでに女性が支えています。逆に専業主婦人口は3割台に落ち込んできました。しかし、女性の職場進出が進んだといっても、その3分の1はパートタイムなどの短時間労働の分野であり、現在の不況下で劣悪な環境におかれたり、切り捨て労働力として扱われたりしています。

このように、性別役割に固執する傾向は社会のシステムや人々の意識にいまだに根強く、企業、学校、マスメディア、もちろん家庭にまであらゆる分野で残されています。育児・家事の共同分担意識の立ち遅れは、介護と介護者の問題、出産・育児に関する問

題等、大きな社会の問題となっています。例えば近年、高齢化社会を迎えて「女性問題」がしばしば取り上げられるようになってきました。伝統的な性別役割と同時に、妻、嫁、娘が介護することが高齢者にとって一番の幸せという神話が今なお存在しています。

しかし人生80年時代において、介護も長期間にわたってくるようになると、その考え方には限界がきているといえるでしょう。

こうした状況を政府も無視することは出来ず、昨年6月にニューヨークで行われた世界女性会議でも、日本政府の代表は「男女共同参画基本法」のこと、ジェンダー主流化への努力の1つとして男女別データの収集や無報酬労働の評価が進められていること、2人の女性知事が選ばれたこと、女性の経済的エンパワーメント策、少子化社会に対処するための男女の仕事と家庭責任の共有の推進、女性に対する暴力の撤廃、など女性問題の日本政府の姿勢について発表しています。

このような流れをふまえて、家族を取り巻く様々な課題をジェンダーロールという視点からあらためてとらえ直す事も重要だと考えられます。本特集号では、家族の中での女性と男性の役割および健康に関する提言や報告を通じ、看護を提供する側にも性別意識の転換のヒントになることを期待したいと思います。